



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アイスコ 上場取引所 東
 コード番号 7698 URL <https://www.iceco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相原 貴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)永野 泰敬 (TEL) 045(811)1302
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,886	6.2	117	△66.8	179	△56.3	144	△43.4
2022年3月期	42,264	—	353	△55.8	409	△52.1	255	△51.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	75 30	73 82	4.6	1.2	0.3
2022年3月期	134 90	130 86	9.4	2.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 - 百万円 2022年3月期 - 百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。
2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から2022年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,124	3,166	20.9	1,644 18
2022年3月期	14,860	3,072	20.7	1,610 92

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,164百万円 2022年3月期 3,071百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	391	△199	△512	1,967
2022年3月期	992	△234	△148	2,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	19 00	—	18 00	37 00	70	27.4	2.4
2023年3月期	—	19 00	—	18 00	37 00	71	49.1	2.3
2024年3月期(予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		28.2	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当17円00銭 上場記念配当2円00銭

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	46,810	4.3	262	123.9	318	77.6	205	42.5	106	50

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,924,800株	2022年3月期	1,906,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,917,430株	2022年3月期	1,892,101株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2023年5月24日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、決算補足説明資料につきましては、2023年5月23日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、活動制限の緩和に伴い、経済活動に回復の兆しがみられたものの、世界的な原材料価格の高騰による個人消費への影響が顕在化しつつあり、先行きの見通せない不透明な状態が続いております。

当社が身を置く食品流通業及びスーパーマーケット業につきましては、新しい生活様式の定着により食料品の需要が底堅く推移しました。しかし、世界的な原材料価格の高騰や円安などによる急速な価格転嫁の動きから、消費者のマインドは節約志向・低価格志向がより一層高まることが懸念され、厳しい経営環境となっております。

このような情勢のなか、当社は食を通じた社会貢献を目標に、取引先との関係強化を図るとともに、自動配車システムを活用した効率的な物流網の構築や、地域密着型の店舗運営を推進、食料品の安定供給に努めてまいりました。また、2022年12月にフローズン専門店「FROZEN JOE'S」の1号店を出店し、新規事業の創出に取り組んでまいりました。

当事業年度はドラッグストアやディスカウントストアといった主要得意先との取引が堅調に推移したことや、北関東エリアの売上高が順調に拡大したことにより、売上高は44,886百万円(前期比6.2%増)、売上総利益は7,804百万円(前期比3.0%増)となりました。しかし、フローズン事業において売上増加に伴う人件費及び派遣費用の増加、軽油代や電気料金などの燃料費の高騰によるコスト増加及びコスト増加に伴う価格転嫁においてタイムラグが生じたことにより、販売費及び一般管理費は7,687百万円(前期比6.4%増)、営業利益は117百万円(前期比66.8%減)、経常利益は179百万円(前期比56.3%減)、当期純利益は144百万円(前期比43.4%減)となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. フローズン事業

フローズン事業につきましては、主要得意先であるドラッグストアの新規出店により、北関東エリアを中心に売上高が増加したことに加え、値上げによる販売単価の上昇により売上高は堅調に推移いたしました。また、フローズンのスペシャリストが手掛けるフローズン専門店として、「欲しいものが見つかる店」、「持続可能な世界の実現に貢献する店」をコンセプトとした「FROZEN JOE'S」の1号店を2022年12月に出店いたしました。今後も成長が見込まれる冷凍食品市場の需要を取り込むため、フローズン専門店の出店を行ってまいります。

利益面においては、DXを活用した生産性の向上や、固定費の削減に取り組んだものの、売上増加に伴う人件費及び派遣費用の増加、軽油代や電気料金などの燃料費の高騰によるコスト増加及びコスト増加に伴う価格転嫁においてタイムラグが生じたことにより厳しい状況となりました。

以上の結果、フローズン事業の売上高は37,155百万円(前期比10.4%増)、セグメント利益は176百万円(前期比36.9%減)となりました。

b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、2022年6月に販売開始した初のプライベートブランド「TAIGA PREMIUM」の売上が順調に推移しております。今後も新商品を投入して「素材と味にこだわり、上質な味わいを日々の食卓へ」をコンセプトに、味・品質に妥協せず価格優位性を持たせた加工食品のシリーズ展開により、物価上昇局面において新たな需要を喚起してまいります。また、業績回復に向けて組織体制の再編を行い立て直しに取り組んだ結果、収益性の低い店舗の閉店や、労働生産性の改善、広告宣伝費の削減などを進めておりますが、食品の値上げに伴う消費者の節約志向の高まりや電気料金の高騰により厳しい事業環境が続いております。

当事業年度において収益性の低い店舗の閉店を行った結果、当事業年度末の店舗数は7店舗（「スーパー生鮮館TAIGA」6店舗、テナント店舗1店舗）となっております。なお、2023年秋に「スーパー生鮮館TAIGA」を横浜市に1店舗出店予定であり、今後も新規出店を行ってまいります。

以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は7,731百万円（前期比10.3%減）、セグメント損失は59百万円（前期はセグメント利益73百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて460百万円増加し、8,959百万円となりました。これは主に、フローゼン事業の売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が341百万円増加したことや、受取りペートの増加に伴い未収入金が430百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて196百万円減少し、6,164百万円となりました。これは主に、減価償却の進行により建物が102百万円減少したことに加えて、スーパーマーケット事業の閉店に伴い差入保証金が78百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ264百万円増加し、15,124百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて523百万円増加し、9,194百万円となりました。これは主に、未払金が164百万円減少した一方で、フローゼン事業の売上高増加に伴い仕入高が増加したことにより支払手形及び買掛金が719百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて352百万円減少し、2,763百万円となりました。これは主に、将来の従業員退職に備え退職給付引当金が60百万円増加した一方で、返済により長期借入金が398百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度末における負債は前事業年度末に比べ170百万円増加し、11,958百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて93百万円増加し、3,166百万円となりました。これは主に、利益剰余金が73百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は1,967百万円と前事業年度末に比べ319百万円(14.0%)減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは391百万円の収入(前期は992百万円の収入)となりました。これは主に、未収入金の増加額が430百万円(前期は225百万円の減少)、税引前当期純利益が220百万円(前期比139百万円減少)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは199百万円の支出(前期は234百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が90百万円(前期は4百万円)となった一方で、有形固定資産の取得による支出が307百万円(前期は331百万円)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは512百万円の支出(前期は148百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が456百万円(前期は455百万円)となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は解消されつつあるものの、電気料金の高騰の影響や、原材料価格の高騰から食品の更なる値上げが見込まれるなど、依然として先行きの見通せない不透明な状態が続くと予想されます。

フローズン事業における経営環境は、家庭用冷凍食品の市場拡大に加え、当社の主要な得意先であるドラッグストア業態は引き続き出店が続くことが予想されるため、売上高は好調に推移すると見込んでおります。利益面では電気料金の高騰や人手不足が顕在化するなど、依然として厳しい状況にありますが、遅れていたコスト増加分の価格転嫁が進むことや、DXや物流拠点の新設による生産性の向上等を図ることで増益を見込んでおります。

スーパーマーケット事業においては、物価上昇による個人消費の低迷や、業種の垣根を越えた激しい競争が続くことが予想されます。売上高については2023年秋に1店舗出店予定となっておりますが、当事業年度の3店舗閉店の影響により減収を見込んでおります。利益面では不採算店の閉店により増益を見込んでおります。

このような状況のもと、2024年3月期の業績予想につきましては、売上高46,810百万円(前期比4.3%増)、営業利益262百万円(前期比123.9%増)、経常利益318百万円(前期比77.6%増)、当期純利益205百万円(前期比42.5%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つと考えており、業績や将来の事業展開、収益力の向上、財務体質の強化のための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。

当事業年度の1株当たり配当金は、中間配当19円をお支払いしております。期末配当については18円をお支払いすることといたしました。

また、次期の1株当たり配当金は、業績予想を鑑み、中間配当15円、期末配当15円とさせていただきます。予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,036	2,000,147
受取手形及び売掛金	3,821,373	4,162,883
商品	591,889	615,588
未収入金	1,729,755	2,160,316
その他	21,188	21,586
貸倒引当金	△1,002	△733
流動資産合計	8,499,240	8,959,788
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,044,450	1,942,082
機械及び装置(純額)	154,876	123,905
車両運搬具(純額)	204,776	139,837
工具、器具及び備品(純額)	72,506	126,134
土地	2,514,966	2,522,221
その他(純額)	58,368	52,291
有形固定資産合計	5,049,945	4,906,472
無形固定資産		
ソフトウェア	20,157	8,789
その他	7,203	7,158
無形固定資産合計	27,361	15,947
投資その他の資産		
投資有価証券	29,620	39,129
繰延税金資産	456,805	476,599
保険積立金	58,404	65,950
差入保証金	720,811	642,764
その他	18,024	18,009
貸倒引当金	—	△408
投資その他の資産合計	1,283,666	1,242,046
固定資産合計	6,360,973	6,164,466
資産合計	14,860,213	15,124,255

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,280,165	6,999,569
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	456,400	398,209
未払金	489,909	325,525
未払費用	413,641	502,870
未払法人税等	44,721	50,850
未払消費税等	73,018	32,652
賞与引当金	134,490	138,335
店舗閉鎖損失引当金	49,028	—
その他	29,287	46,181
流動負債合計	8,670,662	9,194,195
固定負債		
長期借入金	2,219,243	1,821,034
長期未払金	155,100	155,100
退職給付引当金	610,766	670,969
資産除去債務	75,241	76,465
その他	56,280	40,406
固定負債合計	3,116,632	2,763,976
負債合計	11,787,294	11,958,171

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,754	360,832
資本剰余金		
資本準備金	275,754	285,832
資本剰余金合計	275,754	285,832
利益剰余金		
利益準備金	12,818	12,818
その他利益剰余金		
特別償却準備金	46,285	21,018
圧縮積立金	44,647	44,647
繰越利益剰余金	2,326,746	2,425,535
利益剰余金合計	2,430,497	2,504,020
株主資本合計	3,057,006	3,150,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,369	14,025
評価・換算差額等合計	14,369	14,025
新株予約権	1,543	1,373
純資産合計	3,072,919	3,166,083
負債純資産合計	14,860,213	15,124,255

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	42,264,943	44,886,754
売上原価		
商品期首棚卸高	546,938	591,889
当期商品仕入高	34,729,384	37,106,202
合計	35,276,322	37,698,091
商品期末棚卸高	591,889	615,588
売上原価合計	34,684,433	37,082,503
売上総利益	7,580,510	7,804,250
販売費及び一般管理費	7,227,097	7,687,026
営業利益	353,412	117,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,091	10,917
不動産賃貸料	51,342	50,525
雑収入	28,816	29,568
その他	4,119	2,285
営業外収益合計	95,370	93,297
営業外費用		
支払利息	20,020	16,664
不動産賃貸費用	17,053	14,601
その他	2,028	229
営業外費用合計	39,103	31,495
経常利益	409,680	179,026
特別利益		
保険解約返戻金	44,738	44,517
その他	1,289	300
特別利益合計	46,028	44,817
特別損失		
減損損失	44,629	—
固定資産除却損	2,077	3,440
店舗閉鎖損失引当金繰入額	49,028	—
特別損失合計	95,734	3,440
税引前当期純利益	359,974	220,404
法人税、住民税及び事業税	146,073	95,671
法人税等調整額	△41,347	△19,646
法人税等合計	104,725	76,025
当期純利益	255,248	144,378

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	75,000	—	—	5,350	82,393	44,647	2,117,545	2,249,937	2,324,937
当期変動額									
新株の発行	275,754	275,754	275,754						551,509
剰余金の配当				7,468			△82,157	△74,688	△74,688
当期純利益							255,248	255,248	255,248
特別償却準備金の取崩					△36,108		36,108	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	275,754	275,754	275,754	7,468	△36,108	—	209,200	180,560	732,069
当期末残高	350,754	275,754	275,754	12,818	46,285	44,647	2,326,746	2,430,497	3,057,006

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,766	10,766	1,590	2,337,294
当期変動額				
新株の発行				551,509
剰余金の配当				△74,688
当期純利益				255,248
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,602	3,602	△47	3,555
当期変動額合計	3,602	3,602	△47	735,624
当期末残高	14,369	14,369	1,543	3,072,919

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,754	275,754	275,754	12,818	46,285	44,647	2,326,746	2,430,497	3,057,006
当期変動額									
新株の発行	10,077	10,077	10,077						20,154
剰余金の配当							△70,855	△70,855	△70,855
当期純利益							144,378	144,378	144,378
特別償却準備金の取崩					△25,266		25,266	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	10,077	10,077	10,077	-	△25,266	-	98,789	73,522	93,677
当期末残高	360,832	285,832	285,832	12,818	21,018	44,647	2,425,535	2,504,020	3,150,684

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,369	14,369	1,543	3,072,919
当期変動額				
新株の発行				20,154
剰余金の配当				△70,855
当期純利益				144,378
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△343	△343	△169	△513
当期変動額合計	△343	△343	△169	93,164
当期末残高	14,025	14,025	1,373	3,166,083

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	359,974	220,404
減価償却費	345,543	342,731
減損損失	44,629	—
受取利息及び受取配当金	△11,091	△10,917
支払利息	20,020	16,664
有形固定資産除却損	2,077	3,440
保険解約返戻金	△44,738	△44,517
売上債権の増減額(△は増加)	△364,584	△341,510
棚卸資産の増減額(△は増加)	△44,863	△24,690
未収入金の増減額(△は増加)	225,904	△430,561
仕入債務の増減額(△は減少)	774,795	719,403
未払金の増減額(△は減少)	△834	△45,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,044	3,844
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,818	60,203
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	49,028	△49,028
その他	11,832	40,484
小計	1,419,556	460,484
利息及び配当金の受取額	10,929	10,917
利息の支払額	△20,020	△16,664
法人税等の支払額	△418,065	△62,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,400	391,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△331,684	△307,700
有形固定資産の売却による収入	1,419	330
無形固定資産の取得による支出	△3,454	△1,432
定期預金の増減額(△は増加)	7,100	15,999
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
保険積立金の積立による支出	△10,599	△7,172
保険積立金の解約による収入	98,720	49,863
差入保証金の差入による支出	△263	△8,690
差入保証金の回収による収入	4,785	90,971
その他	△111	△21,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,087	△199,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550,000	—
長期借入れによる収入	380,000	—
長期借入金の返済による支出	△455,026	△456,400
株式の発行による収入	547,216	—
ストックオプションの行使による収入	4,245	15,089
配当金の支払額	△74,688	△70,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,253	△512,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	610,059	△319,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,384	2,287,444
現金及び現金同等物の期末残高	2,287,444	1,967,556

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「フローズン事業」「スーパーマーケット事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フローズン事業」：アイスクリーム、冷凍食品等の卸売り及びフローズン専門店の運営

「スーパーマーケット事業」：生鮮食品等の小売り

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、3	財務諸表 計上額
	フローゾン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,641,859	8,623,083	42,264,943	—	42,264,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,300	—	215,300	△215,300	—
計	33,857,160	8,623,083	42,480,244	△215,300	42,264,943
セグメント利益(注)2、4	279,766	73,646	353,412	—	353,412
セグメント資産	8,975,222	2,664,453	11,639,676	3,220,537	14,860,213
その他の項目					
減価償却費	237,645	107,898	345,543	—	345,543
減損損失	—	44,629	44,629	—	44,629
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,789	4,521	168,310	—	168,310

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△215,300千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、3	財務諸表 計上額
	フローゾン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,155,096	7,731,657	44,886,754	—	44,886,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212,994	—	212,994	△212,994	—
計	37,368,091	7,731,657	45,099,748	△212,994	44,886,754
セグメント利益又は損失(注) 2、4	176,466	△59,241	117,224	—	117,224
セグメント資産	9,745,188	2,463,476	12,208,665	2,915,589	15,124,255
その他の項目					
減価償却費	254,368	88,362	342,731	—	342,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,418	10,867	191,285	—	191,285

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△212,994千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益又は損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
4. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ及びそのグループ会社	10,207,621	フローズン事業
株式会社クリエイトエス・ディー	7,993,554	フローズン事業

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ及びそのグループ会社	10,206,457	フローズン事業
株式会社クリエイトエス・ディー	8,667,022	フローズン事業
株式会社コスモス薬品	4,755,276	フローズン事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,610.92円	1,644.18円
1株当たり当期純利益	134.90円	75.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	130.86円	73.82円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から2022年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	255,248	144,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,248	144,378
普通株式の期中平均株式数(株)	1,892,101	1,917,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	58,518	38,300
(うち新株予約権(株))	(58,518)	(38,300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。